

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年1月29日

【事業年度】 第61期(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 東京(03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅原寿郎

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 東京(03)3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅原寿郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	65,591,359	67,718,039	71,299,457	72,205,101	73,781,354
経常利益 (千円)	1,801,656	1,649,350	1,566,473	887,785	1,619,297
当期純利益 (千円)	792,831	742,318	1,312,839	223,204	537,760
純資産額 (千円)	19,845,297	20,573,092	21,656,111	21,337,852	20,809,107
総資産額 (千円)	40,203,040	41,933,429	44,962,450	45,370,360	44,539,928
1株当たり純資産額 (円)	950.80	989.53	1,073.37	1,054.06	1,029.28
1株当たり当期純利益 (円)	36.44	34.19	66.31	11.48	27.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.25	33.63	65.57	11.43	27.62
自己資本比率 (%)	49.4	49.1	46.4	45.2	45.0
自己資本利益率 (%)	4.06	3.67	6.34	1.08	2.65
株価収益率 (倍)	16.55	23.46	9.21	45.12	14.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,140,025	1,788,170	441,448	211,609	3,776,925
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,941,187	2,734,669	2,157,206	417,624	905,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,583	1,334,515	1,233,860	613,323	1,236,826
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,527,022	1,917,023	1,885,494	1,855,456	3,435,968
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	893 〔446〕	894 〔399〕	1,014 〔1,371〕	1,039 〔1,351〕	1,034 〔1,180〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	59,663,464	61,524,127	64,119,599	64,509,108	65,423,683
経常利益 (千円)	1,519,102	1,684,717	1,450,325	1,482,135	1,548,017
当期純利益 (千円)	739,436	947,040	266,778	537,268	562,689
資本金 (千円)	3,379,737	3,379,737	3,379,737	3,379,736	3,379,736
発行済株式総数 (株)	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914
純資産額 (千円)	18,701,269	19,523,025	18,575,030	18,554,412	18,258,789
総資産額 (千円)	34,134,314	36,456,655	37,760,201	37,744,038	38,525,722
1株当たり純資産額 (円)	896.43	939.57	956.37	952.81	938.29
1株当たり配当額 (円)	15.00	10.00	10.00	15.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.50)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.41	44.66	13.48	27.64	28.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.23	43.93	13.32	27.50	28.90
自己資本比率 (%)	54.8	53.6	49.2	49.2	47.4
自己資本利益率 (%)	4.02	4.96	1.40	2.89	3.06
株価収益率 (倍)	17.52	17.96	45.33	18.74	13.67
配当性向 (%)	43.59	22.39	74.18	54.27	41.52
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	245 〔28〕	251 〔28〕	264 〔30〕	278 〔32〕	274 〔36〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の1株当たり配当額には創立100周年記念配当5円を含んでおります。

3 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第60期の1株当たり配当額には設立60周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 明治37年11月 創業者、本多多助が東京府下荏原郡(現大田区)に「成光舎牛乳店」を開業、牧場を併営
- 昭和22年11月 本多正一、現会長本多栄二が東京都大田区入新井6丁目(現大森)に正栄食品工業株式会社を設立し、新たに乳製品の卸販売を開始
- 昭和26年10月 三鷹市に「仙川工場」を設置し、乳製品(主として煉乳・バター)の製造を開始
- 昭和35年5月 東京都台東区練堀町(現本店)に新社屋が完成
- 昭和38年1月 大阪市東淀川区に大阪営業所を開設(昭和47年11月大阪支店と改称)
- 昭和39年9月 福岡市に福岡営業所を開設
- 昭和42年11月 札幌市に北海道営業所を開設(平成13年1月札幌支店と改称)
- 昭和48年3月 筑波乳業(株)(現・連結子会社)と資本・業務提携
- 昭和48年10月 神戸市に新社屋を建設し、大阪支店を同地に移転、関西支店と改称
- 昭和49年8月 (株)京まるん(現・連結子会社)を設立
- 昭和52年8月 東京農産(株)、常陽製菓(株)及び(株)正栄産業を吸収合併し、同月新たに東京農産(株)「現(株)ロビニア」(現・連結子会社)、常陽製菓(株)(現・(株)正栄デリシィ)を設立
- 昭和52年9月 北海道営業所は札幌市大谷地流通業務団地に新社屋を建設し移転(平成13年1月札幌支店と改称)
- 昭和53年2月 福岡営業所を包括し、新たに九州営業所を開設
- 昭和53年10月 仙川工場の主力製造部門を筑波乳業(株)玉里工場(茨城県小美玉市)に移転
- 昭和53年11月 本店所在地を東京都大田区から東京都台東区へ移転
- 昭和54年8月 鹿児島市に鹿児島出張所、広島市に広島出張所(平成13年1月広島支店と改称)を開設
- 昭和55年10月 埼玉県大里郡花園町に花園支店を開設し、新たに倉庫営業を開始
- 昭和58年7月 仙川工場を閉鎖し、設備を(株)京まるんに移転
- 昭和58年11月 仙台市に仙台出張所を開設(平成13年1月仙台支店と改称)
- 昭和59年4月 名古屋市に名古屋出張所を開設(平成13年1月名古屋支店と改称)
- 昭和59年10月 九州営業所は福岡市東区の東福岡卸団地に新社屋を建設し、同地に移転するとともに九州支店と改称
- 昭和60年2月 米国オレゴン州ポートランド市に100%出資にてSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.を設立
- 昭和61年8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年4月 新潟市に新潟営業所を開設(平成13年1月新潟支店と改称)
- 昭和63年10月 米国のカリフォルニア州サクラメント市にALGODON, INC.(子会社 SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の全額出資)を設立
- 平成2年7月 米国のカリフォルニア州の農園ALGODONの敷地内に農産物加工工場FEATHER RIVER FOODS, INC.(子会社 ALGODON, INC.の全額出資)を設立
- 平成2年9月 SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)は、本社を米国のカリフォルニア州に移転
- 平成7年11月 関西支店を神戸市東灘区より大阪市淀川区に移転
- 平成10年10月 米国現地法人ALGODON, INC.はFEATHER RIVER FOODS, INC.(存続会社)と合併
- 平成11年10月 米国現地法人FEATHER RIVER FOODS, INC.はSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(存続会社)と合併
- 平成14年1月 台東区秋葉原(現本社)に100%出資にて正栄菓子(株)(現・(株)正栄デリシィ)を設立
- 平成14年8月 中国山東省青島市に100%出資にて青島秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年7月 中国上海市外高橋保稅区に100%出資にて上海秀愛国際貿易有限公司を設立
- 平成16年5月 中国吉林省延吉市に100%出資にて延吉秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成18年12月 菓子事業再編の目的で正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の解散を決議
- 平成19年1月 (株)正栄デリシィ(現・連結子会社)を100%出資にて設立
- 平成19年5月 正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の事業を新会社(株)正栄デリシィに譲渡
- 平成19年11月 正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社は清算を結了

3 【事業の内容】

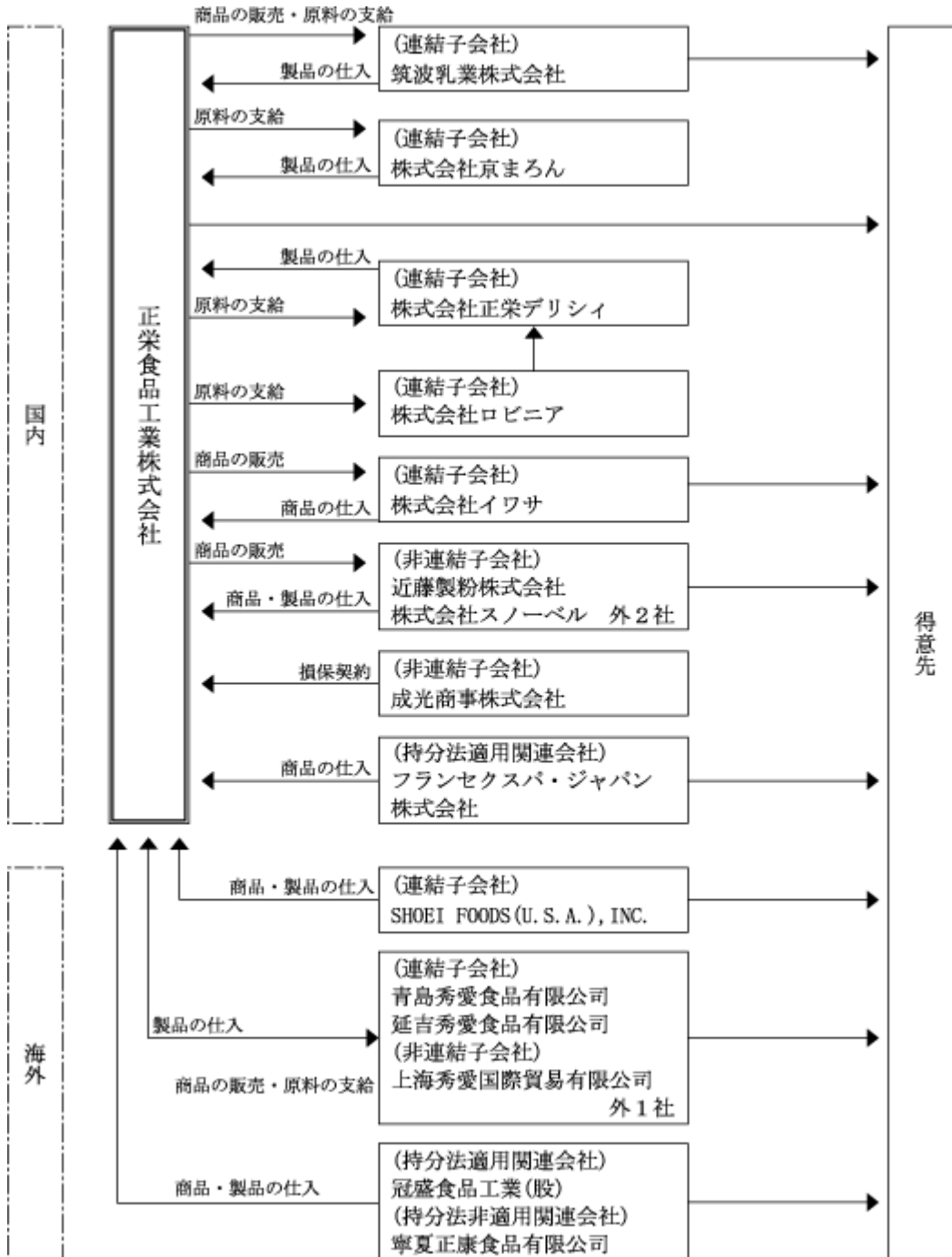
当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社(以下、当社という)および子会社15社、関連会社3社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾燥果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

連結子会社の8社は、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロピニアが菓子類等を製造し、その製品は、株式会社正栄デリシィが営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まろんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売およびナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その大半を当社に輸出しております。また、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、中国での生産拠点として製菓材料の製造と乾果実類の加工を行い、当社に輸出しております。

非連結子会社の7社は、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベル外2社が、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。

上海秀愛国際貿易有限公司外1社は、貿易会社として中国での輸出入業務を行い、成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。

関連会社の内、フランセクスパ・ジャパン株式会社が、乳製品類などの輸入販売を行っており、その一部は、当社に納入しております。また、寧夏正康食品有限公司は、乾果実の加工を行っており、台湾の現地法人である冠盛食品工業(股)は、農産物の加工を行い、その一部を当社に輸出しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金援助	設備の賃貸借
(連結子会社) 筑波乳業株式会社	茨城県石岡市	247.5	乳製品類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	78.3		当社製品の製造及び販売		当社が土地・建物の一部を賃貸
株式会社京まるん	東京都台東区	35	瓶・缶詰類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	100.0	1	"	当社が長期及び短期運転資金を貸付	当社が土地・建物及び設備の一部を賃貸
株式会社ロピニア	東京都台東区	10	菓子類の製造・販売	100.0	1	"	当社が短期運転資金を貸付	当社が土地・建物を賃貸
株式会社イワサ	福岡県福岡市博多区	22	製菓材料の仕入・販売	75.8		当社商品の仕入及び販売		
株式会社正栄デリシィ	東京都台東区	100	菓子類の仕入・製造・販売	100.0	3	当社製品の製造及び販売	当社が長期及び短期運転資金を貸付並びに債務保証	当社が土地・建物及び設備の一部を賃貸
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. (注)1	米国カリフォルニア州	百万米ドル18	農産物輸出入・販売、農園経営および果実類の加工・販売	100.0	4	当社製品の製造及び販売	当社が短期運転資金を貸付並びに債務保証	
青島秀愛食品有限公司	中国山東省青島市	百万米ドル14.6	農産物の加工	100.0(3.4)	4	農産物の加工	債務保証	
延吉秀愛食品有限公司	中国吉林省延吉市	百万米ドル6.6	農産物の加工	100.0	2	農産物の加工		
(持分法適用関連会社) フランセクスパ・ジャパン株式会社	東京都渋谷区	40	乳製品類の輸入・販売	20.0		当社商品の仕入		
その他1社								

(注) 1. 上記の子会社の内、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. は特定子会社に該当します。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
食品製造部門	609 (1,099)
販売部門	325 (27)
管理部門(共通)	100 (54)
合計	1,034 (1,180)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274 (36)	38.0	11.6	5,236,344

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、筑波乳業株式会社において筑波乳業労働組合が組織されておりますが、上部団体への加盟はしていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した国際的な金融市場の混乱から、その後の実体経済の減速や景気後退が明らかになるなど、先行き不透明感が一層漂う状況に推移いたしました。

当食品業界におきましては、世界的な穀物相場の混乱や食品の偽装表示、農薬混入事件等、価格高騰や安心・安全に対する不信感が深まる中、原産地の選別・差別化や鮮度要求の一層の高まりなど、企業を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況下で当社グループは、国内事業におきましては、それぞれの業種・業界のお客さまへの提案営業や商品開発に取り組むとともに、海外事業におきましては、安定的な原材料調達を目的とした海外ルートの開拓や業務提携などを推し進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、乾果実類が前年実績を下回りましたが、乳製品・油脂類、製菓原材料類が伸長し、前年大幅な減収となりました菓子事業も堅調に推移したことから前年同期比2.2%増の737億81百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益が、前年同期比59.9%増の17億68百万円となり、経常利益は、前年同期比82.4%増の16億19百万円となりました。当期純利益は、役員退職慰労引当金の過年度発生額の計上もありましたが、前年同期比140.9%増の5億37百万円となりました。

次に、事業の部門別概況をご報告いたします。

<乳製品・油脂類>

乳製品類につきましては、粉乳やバターなどの国内乳製品が需給変動もあり前年実績を下回りましたが、煉乳製品や調整粉乳は販売増および価格上昇等から伸長しました。また、輸入調製油脂が、国際相場の上昇や旺盛な需要から伸長し、その他油脂類も前年実績を上回りました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比5.0%増の226億46百万円となりました。

<製菓原材料類>

製菓原材料類は、ストロベリー等の糖置換フルーツが製菓・製パン向けや海外での販路拡大に伴い伸長し、また、製菓用チョコレートやマロン・ペースト等の菓製品も前年実績を上回りました。和菓子材料や穀粉類および仕入製菓材料は、前年実績を若干下回りました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比4.7%増の159億13百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実類は、主力のレーズンが製菓・製パン向けへの販売が伸び悩み、また、米国現地法人におけるプルーン事業が収穫量の大幅変動に伴い販売減となるなど前年実績を下回りました。

ナッツ類は、アーモンドやクルミが原産地における作柄の影響や相場変動による輸入価格の急変から販売減となりました。また、フルーツ缶詰は、パイン・黄桃を中心に総じて堅調に推移しましたが、業務用食材が前期並に留まりました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比2.5%減の223億58百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子類につきましては、主力のチョコレート菓子やビスケット等の焼菓子類において、新製品の投入や大手量販店向けへの販促活動を推し進めるなど、販売政策の見直しに努めたことから伸長しました。しかし、リテール商品類は、プルーン小袋品やナッツ・ドライ・フルーツ類の小袋品が前年実績を下回りました。

この結果、部門別売上高では、前年同期比3.7%増の124億63百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

輸入調製油脂などの油脂類と糖置換フルーツや製菓用チョコレートなどの製菓原材料類が順調に推移し、売上高は前年同期比4.1%増の730億48百万円となり、営業利益は、売上総利益率の改善等もあり、前年同期比25.7%増の25億2百万円となりました。

2 北米

現地法人SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.におけるプルーン事業が収穫量の大幅変動の影響を受け販売減となったことやナッツ類の価格変動等により販売額が減少し、売上高は前年同期比26.8%減の97億70百万円となりました。損益面では、販売利益率の改善や生産コストの削減等もあり、営業利益が1億11百万円（前年同期は営業損失2億17百万円）となりました。

3 その他の地域

上半期は糖置換フルーツやナッツ類などの輸出売上が堅調に推移したものの、為替相場の変動や今年1月以降の中国製品の安心・安全に対する様々な問題から下半期においては販売が伸び悩み、売上高は前年同期比1.5%増の28億15百万円となりましたが、損益面では、品質管理等による管理費の増加もあり、営業損失47百万円（前年同期は営業利益1億15百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億80百万円増加し、34億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億76百万円(前年同期比39億88百万円増)の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が12億43百万円、減価償却費15億73百万円、役員退職慰労引当金3億14百万円の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億5百万円(前年同期比4億87百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億36百万円(前年同期比18億50百万円増)となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	8,988,150	106.5
	製菓原材料類	4,631,488	98.9
	乾果実・缶詰類	11,230,978	90.4
	菓子・リテール商品類	12,453,621	108.4
合計		37,304,237	100.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	15,583,603	102.6
	製菓原材料類	11,325,962	108.0
	乾果実・缶詰類	8,478,692	95.2
	菓子・リテール商品類	236,410	109.1
	その他	604,651	120.0
合計		36,229,318	102.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	22,646,072	105.0
	製菓原材料類	15,913,594	104.7
	乾果実・缶詰類	22,358,053	97.5
	菓子・リテール商品類	12,463,726	103.7
	その他	381,138	80.5
	小計	73,762,585	102.2
その他		18,768	93.7
合計		73,781,354	102.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

米国を震源とした金融危機により、日米欧の実質成長率が戦後はじめて同時にマイナスに落ち込むなど、世界経済は新興国を含む同時不況の様相を呈しております。わが国経済も、原油価格下落による一定の効果が期待されるものの、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、製造業の雇用調整が加速し消費も含めた景況感が急速に悪化するなど、さらなる景気の下振れが懸念される状況にあります。

食品業界におきましては、資源・農産物価格の低下による恩恵がある程度期待されるものの、景気の急激な悪化、信用収縮による大幅な需要減退や商品の低価格化が予測されるなど、かつてない厳しい事業環境にさらされるものと思われまます。

当社グループがこのような厳しい経営環境を乗り切るためには、既存市場の確保および海外市場での拡販による売上高の維持・拡大であり、さらなる生産コストの低減などによるグループ収益力の強化が不可欠であります。国内市場におきましては、製菓・製パンメーカー、和洋菓子業界向け原材料商品の開発を進め、製菓材料商品ラインナップの拡充による需要開拓を行い、海外市場におきましては、引き続きナッツ類やフルーツ加工品を中心に中国・欧米市場への販路の拡大に取り組んでまいります。生産子会社におきましては、合理化投資および生産品の再編成による効率化を進めるとともに、海外有力メーカーとの提携・分業による生産コストの低減を図ってまいります。

引き続き食品の「安心・安全」に留意しつつ、急激な環境変化に対するリスク管理を厳格化し、さらに、企業の社会的責任として、内部統制システムの運用・整備やコンプライアンス体制の確立に取り組み、より一層信頼される経営を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

輸入食材の調達について

当社グループは、世界各国の複数の取引先から食材を調達しておりますが、生産地および当社グループの生産拠点に自然災害や社会不安による被害・損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。また、近年の天候不順等に起因した凶作や相場の高騰から、安定した品質と数量を確保するため、常に新規購入ルートの開拓に努めておりますが、輸入原価や生産コスト並びに調達量に影響を受ける可能性があります。

食品の安全性について

当社グループは、商品および製品の安全性を確保するため、仕入商品や原材料の受け入れ、製造工程の各段階での検査を行うと共に、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられます。

当社グループは、製造物責任に係わる賠償については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を充分カバーできるかは不明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として当連結会計年度末の判断に基づき金額を見積った項目があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べて8億30百万円減少し、445億39百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、受取手形及び売掛金が減少したものの現金及び預金が増加したため、前年同期に比べて6億40百万円増加し、307億26百万円(構成比69.0%)となりました。固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の減少から前年同期に比べて14億70百万円減少し、138億13百万円(構成比31.0%)となりました。

負債合計は、前年同期に比べ3億1百万円減少し、237億30百万円(構成比53.3%)となりました。その主な要因は、流動負債については、短期借入金の減少から、前年同期に比べて4億80百万円減少し、228億50百万円(構成比51.3%)となりました。固定負債は、繰延税金負債が大幅に減少しましたが、退職給付引当金と役員退職慰労引当金が増加したことにより、前年同期に比べて1億79百万円増加し、8億80百万円(構成比2.0%)となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ5億28百万円減少し、208億9百万円(構成比46.7%)となりました。これは、評価・換算差額等の合計が減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ15億76百万円増加し、737億81百万円(前年同期比2.2%増)となり、売上原価は、前年同期に比べ8億4百万円増加し、641億円(前年同期比1.3%増)となりました。

なお、事業部門別の分析等は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績項目をご参照ください。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ1億8百万円増加し、79億12百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

営業利益は、前年同期に比べ6億62百万円増加し、17億68百万円(前年同期比59.9%増)となりました。この主な要因は売上原価率の改善に努めた結果であります。

営業外収益(費用)の純額は1億49百万円の損失になりました。

特別利益(損失)の純額は、3億75百万円の損失となりました。この主な要因は役員退職慰労引当金繰入額を3億22百万円計上したことによるものです。

当期純利益については、上記の結果から前年同期に比べて3億14百万円増加の5億37百万円(前年同期比140.9%増)となりました。1株当りの当期純利益は前年同期の11円48銭に対し27円62銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて15億80百万円増加し34億35百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、37億76百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益の増加と売上債権の減少から前年同期と比べて39億88百万円の収入が増加いたしました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローも含めた分析・詳細については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、9億43百万円であります。

その主なものは、生産設備の効率化や品質管理向上を目的とした工場の建物附属設備や機械装置等の購入であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品他	合計	
本社 (台東区)	食品事業	管理販売	69,684	17,271	530,796 (710)	16,331	634,083	205 [31]
関西支店 (大阪市淀川区)	"	販売	39	5,291	()	40	5,371	23 []
九州支店 (福岡市東区)	"	"	14,628	1,412	63,440 (659)	158	79,640	13 []
札幌支店 ほか4拠点 (札幌市白石区)	"	"	85,649	4,785	124,679 (1,551)	523	215,638	33 [5]
筑波乳業(株) 玉里工場 (茨城県小美玉 市)(注)2	"	生産	303,084		216,443 (8,840)		519,527	
(株)京まるん 水海道工場 (茨城県常総市) (注)2	"	"	395,904		61,111 (18,968)		457,016	
(株)京まるん 天草工場 (熊本県天草市) (注)2	"	"	63,523	13,675	122,649 (14,510)		199,849	
(株)ロピニア 坂城工場 (長野県坂城町) (注)2	"	"	170,427		22,733 (6,262)		193,160	
(株)正栄デリシイ 筑西工場 (茨城県筑西市) (注)2	"	"	284,281	356,509	46,209 (34,913)		687,001	

(2) 国内子会社

平成20年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品他	合計	
筑波乳業(株)	本社・石岡工場 (茨城県石岡市)	食品事業	生産	297,142	259,084	252,173 (16,647)	78,813	887,215	67 [6]
筑波乳業(株)	玉里工場 (茨城県小美玉市)	"	"	883,071	788,286	61,766 (23,287)	43,203	1,776,327	140 [38]
(株)京まるん	水海道工場 (茨城県常総市)	"	"	290,939	286,402		13,831	591,173	74 [48]
(株)京まるん	天草工場 (熊本県天草市)	"	"	152,330	114,622		3,216	270,169	29 [97]
(株)正栄 デリシイ	筑西工場 (茨城県筑西市)	"	"	196,039	294,467		59,264	549,771	165 [46]
(株)ロピニア	坂城工場 (長野県坂城町)	"	"	100,712	597,294		1,905	699,912	94 [12]

(3) 在外子会社

平成20年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品他	合計	
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	食品事業	生産	400,033	362,522	234,396 (4,452,800)	83,389	1,080,341	21 [58]
青島秀愛食品有限公司	本社 (中国山東省青島市)	"	"	711,109	507,544		126,181	1,344,835	63 [450]
延吉秀愛食品有限公司	本社 (中国吉林省延吉市)	"	"	354,073	223,921		10,735	588,731	33 [383]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおります。
2 連結子会社への賃貸設備であります。
3 上記の他、主要な賃貸およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積	年間賃貸料 又はリース料 (千円)	摘要
正栄食品工業(株)	本社 (台東区)	食品事業	情報処理システム機器			28,935	リース
"	関西支店 ほか3拠点 (大阪市淀川区他)	"	オフィス他	45 [2]		28,293	貸借
筑波乳業(株)	石岡工場 (茨城県石岡市)	"	機械装置			33,546	リース
(株)ロピニア	坂城工場 (長野県坂城町)	"	車両運搬具			1,197	リース
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	"	車両運搬具他			26,505	リース

- 4 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	
計	21,159,914	21,159,914		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、新株予約権は、平成20年1月31日付をもって行使期間満了となりました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月1日から 平成14年10月31日 (注)1 (注)2	22,000	21,492,914		3,379,736	9,996	3,042,770
	333,000	21,159,914		3,379,736		3,042,770

(注) 1 資本準備金による自己株式の消却

2 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	5	177	8	1	3,205	3,404	
所有株式数 (単元)		2,047	93	6,898	282	1	11,565	20,886	273,914
所有株式数 の割合(%)		9.8	0.4	33.0	1.4	0.0	55.4	100.0	

(注) 自己株式1,700,223株は、「個人その他」に1,700単元および「単元未満株式の状況」欄に223株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
正栄プラザ株式会社	東京都大田区中央 1 9 17	3,721	17.6
正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 7	1,700	8.0
本多興産有限公司	東京都文京区西片 1 10 13	1,322	6.2
本 多 秀 光	東京都文京区	715	3.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	545	2.6
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	522	2.5
正栄食品グループ従業員持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	495	2.3
本 多 市 郎	東京都大田区	483	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	456	2.2
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町 1 13 1 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	419	2.0
計		10,382	49.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,186,000	19,186	
単元未満株式	普通株式 273,914		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		19,186	

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 - 7	1,700,000		1,700,000	8.0
計		1,700,000		1,700,000	8.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,199	10,502
当期間における取得自己株式	3,445	1,345

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの行使)	3,000	1,530		
その他(単元未満株式の買増請求)	6,523	2,965	2,064	835
保有自己株式数	1,700,223		1,701,604	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努め、安定的な配当を実施していくこととし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当が1株につき6円、期末配当が1株につき6円、合計で12円の配当といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月16日 取締役会決議	116	6.00
平成21年1月29日 定時株主総会決議	116	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	702	888	818	678	530
最低(円)	375	595	600	512	338

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月
最高(円)	455	451	484	470	464	459
最低(円)	443	428	423	435	430	338

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 会長		本多 栄二	大正8年8月1日生	昭和22年11月 昭和59年1月 平成2年1月 平成14年1月	当社設立 代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現)	(注)3	171
代表取締役 社長		本多 市郎	昭和25年5月15日生	昭和50年2月 昭和63年1月 平成2年1月 平成3年11月 平成6年1月 平成10年1月	当社入社 当社取締役関西支社長 当社常務取締役 当社常務取締役事業統轄本部長 当社専務取締役事業統轄本部長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	483
専務取締役	管理本部長	菅原 寿郎	昭和20年7月26日生	昭和43年4月 平成7年5月 平成9年6月 平成9年12月 平成10年1月 平成14年1月 平成18年1月 平成19年1月	(株)日本勧業銀行(現 (株)みずほフィ ナンシャルグループ)入行 同行甲府支店長 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社専務取締役管理部門統轄兼総 務部長 当社専務取締役管理本部長(現)	(注)3	8
常務取締役	原料営業本部長	本多 秀光	昭和34年9月6日生	昭和58年3月 平成11年11月 平成12年1月 平成12年4月 平成14年11月 平成16年1月 平成18年2月	当社入社 当社商品部長 当社取締役商品部長 オーストラリアドライフルーツ(株) 代表取締役社長(現) 当社取締役営業副本部長兼中国室 長 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役原料営業本部長 (現)	(注)3	715
常務取締役	原料営業 副本部長	立川 明	昭和19年2月19日生	昭和41年4月 平成10年5月 平成11年11月 平成14年11月 平成16年1月 平成18年1月 平成19年1月	(株)東食入社 当社商品部付顧問 当社商品部ナッツグループ次長 当社果実商品部長 当社取締役営業副本部長兼果実商 品部長 当社常務取締役営業副本部長 兼果実商品部長 当社常務取締役原料営業副本部長 (現)	(注)3	12
取締役	資材部長	藤門 盛康	昭和24年2月27日生	昭和58年5月 平成12年6月 平成14年1月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役 正栄菓子(株)常務取締 役 当社取締役 当社取締役資材部長(現)	(注)3	23
取締役	リテール 営業本部長	中島 豊海	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 平成10年6月 平成13年7月 平成14年1月 平成16年1月 平成19年1月 平成18年2月	当社入社 当社関西支店長 当社食品営業部長 当社執行役員食品営業部長 当社取締役営業副本部長兼食品営 業部長 (株)正栄デリシィ代表取締役社長 (現) 当社取締役リテール営業本部長 (現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		浦野 研一	昭和22年1月2日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年11月 平成17年12月 平成18年1月 平成20年1月	明治乳業(株)入社 同社茨城工場工場長 同社関西工場工場長 同社生産部担当部長 当社顧問 当社取締役品質保証部長 当社取締役(現)	(注)3	4
取締役	経理部長 兼関連事業部長	藤雄 博周	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 平成9年11月 平成12年6月 平成16年1月 平成18年1月 平成20年11月	当社入社 当社総合企画部課長 当社経理部次長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼関連事業部長(現)	(注)3	2
監査役	常勤	藤井 帝治	昭和22年2月28日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年1月	日本勧業角丸証券(株)(現 みずほインベスターズ証券(株))入社 同社人事部部長 同社取締役人事部部長 同社常勤監査役 (株)勸角エンタープライズ 常勤顧問 (株)勸角エンタープライズ 常務取締役 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役	常勤	長谷部 明	昭和26年3月13日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年1月 平成18年2月 平成20年11月 平成21年1月	(株)東京銀行(現 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)入行 同行アルゼンチン国ブエノスアイレス支店長 当社顧問 当社海外事業部長 当社取締役海外事業部長 当社取締役関連事業部長 当社取締役 当社監査役(現)	(注)5	2
監査役		田村 悦男	昭和11年6月28日生	昭和34年4月 平成3年1月 平成6年1月 平成9年1月 平成15年1月	東京食品(株)(現 (株)東食)入社 同社取締役 東食ロスアンゼルス(株)社長 同社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現)	(注)4	6
監査役		宮崎 良夫	昭和19年2月15日生	平成2年4月 平成12年3月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年1月	東京大学社会科学研究所教授 同大学同研究所教授辞職 東京経済大学現代法学部教授(現) 弁護士登録(東京弁護士会所属) 当社監査役補欠者に選任 東京大学名誉教授 当社監査役(現)	(注)4	2
計							1,435

(注) 1 常務取締役本多秀光は取締役会長本多栄二の次男であります。

2 監査役藤井帝治、田村悦男、宮崎良夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成18年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明性の高い健全な経営を行うことにより、株主をはじめ社会から信頼され続けることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、取締役会を原則月1回開催し、諮問機関である常務会との連携のもとに、経営上の意思決定を行い、会計監査人や顧問弁護士等との連携を図りつつ、法令で定められた事項の遵守状況確認や業務執行の監督を行っております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

(ア) 取締役会

当社の取締役会は有価証券報告書提出日(平成21年1月29日)現在、取締役9名で構成され、原則として定例の取締役会を月1回開催し、必要に応じ機動的に臨時取締役会および経営会議を開催しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。

(イ) 監査役会

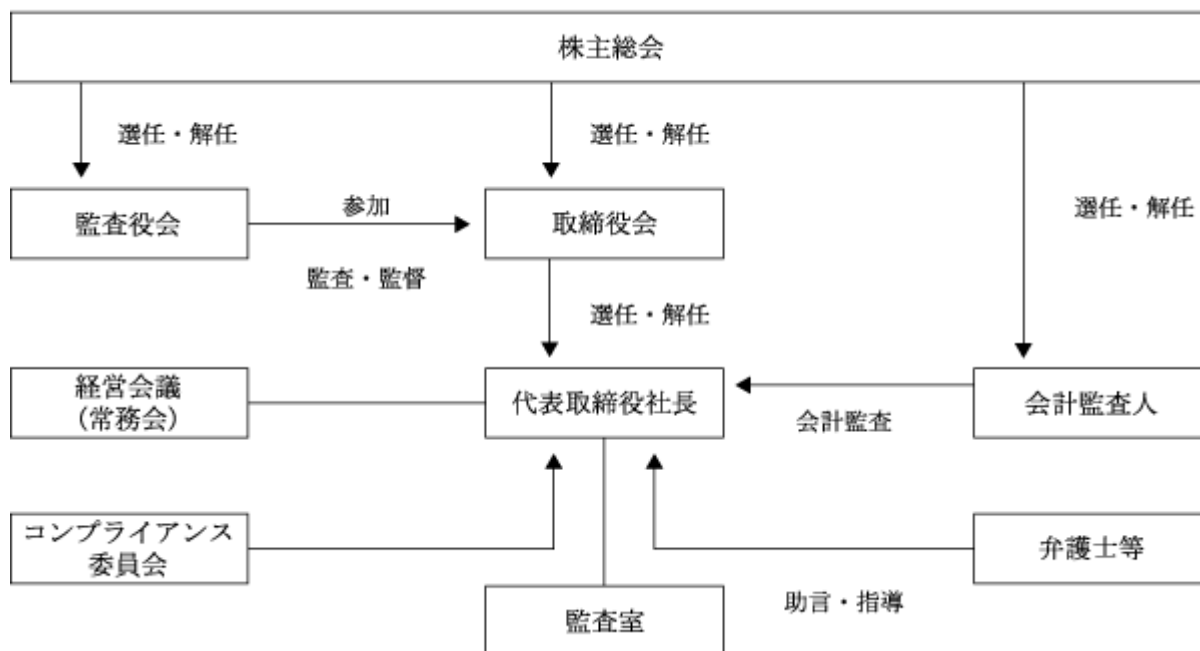
当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成21年1月29日)現在、監査役4名のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で、常勤監査役は2名で構成されております。監査役は、取締役会、常務会はもとより多くの重要会議に出席し、その結果を監査役会に報告するなど、取締役の業務執行の状況を監査・監督に留まらず、多方面からのチェック機能を図っております。社外監査役との関係については、取引関係等の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室(人員3名)が社内各部署に対して、会社財産の保全と諸法規・諸規則に対する業務監査を行っております。また、その結果を社長ならびに監査役、関係部門に報告する体制に整備されております。

また、コーポレート・ガバナンスの施策として、担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全体の遵法経営の徹底と、会社の信頼、信用を損なうような違法行為を未然防止、早期発見に取り組んでおります。

経営管理組織図



会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

勝 又 三 郎 (監査法人トーマツ)

陸 田 雅 彦 (監査法人トーマツ)

なお、継続監査年数に関しては、7年を超えるものはありません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 5名

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会及び経営会議の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じ得る損失の把握・分析を行い、これに対応しております。

また、必要に応じ会計監査人や顧問弁護士等の専門家からの助言を受けております。

(4) 取締役報酬および監査役報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 108,712千円

監査役の年間報酬総額 15,996千円 (うち社外監査役 15,996千円)

(注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額54,825千円は含まれておりません。

2. 上記支給額には、役員賞与引当金23,700千円(取締役5名に対し21,600千円、監査役1名に対し2,100千円)を含めております。

3. 上記のほか、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額として19,365千円(取締役10名に対し18,465千円、監査役1名に対し900千円)を計上しております。

4. 上記のほか、平成20年1月30日開催の第60期定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し役員退職慰労金3,500千円を支給しております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27,000千円

上記以外の報酬 2,125千円

(注) 当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等を委託しております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)については改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,865,456		3,435,968	
2 受取手形及び売掛金		15,787,185		15,175,045	
3 たな卸資産		11,049,920		11,053,374	
4 繰延税金資産		288,331		457,104	
5 その他		1,112,260		624,050	
貸倒引当金		17,422		19,456	
流動資産合計		30,085,731	66.3	30,726,087	69.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	11,996,383		12,192,689	
減価償却累計額		6,896,658	5,099,725	7,269,452	4,923,236
2 機械装置及び運搬具		16,336,906		16,605,893	
減価償却累計額		12,018,670	4,318,235	12,768,866	3,837,027
3 工具器具及び備品		926,912		929,734	
減価償却累計額		705,197	221,715	754,760	174,973
4 土地	2		1,774,634		1,828,592
5 建設仮勘定			266,783		218,718
6 その他		232,518		208,628	
減価償却累計額		175,218	57,299	160,566	48,061
有形固定資産合計		11,738,393	25.9	11,030,610	24.7
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		23,117		16,725	
2 その他		154,526		149,424	
無形固定資産合計		177,643	0.4	166,149	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2	2,391,373		1,655,300	
2 関係会社出資金		194,760		200,435	
3 保険掛金		438,727		433,789	
4 繰延税金資産		4,481		66,446	
5 その他		411,847		341,024	
貸倒引当金		72,597		79,915	
投資その他の資産合計		3,368,592	7.4	2,617,080	5.9
固定資産合計		15,284,629	33.7	13,813,840	31.0
資産合計		45,370,360	100.0	44,539,928	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,699,187		8,086,106	
2 短期借入金	2	12,315,846		11,254,482	
3 1年内返済予定の 長期借入金	2	73,600		41,200	
4 未払金		920,898		899,704	
5 未払法人税等		33,102		727,301	
6 賞与引当金		551,475		565,100	
7 役員賞与引当金		32,200		32,400	
8 その他		705,312		1,244,422	
流動負債合計		23,331,621	51.4	22,850,717	51.3
固定負債					
1 長期借入金	2	7,600		44,000	
2 退職給付引当金		324,905		425,328	
3 役員退職慰労引当金				314,180	
4 繰延税金負債		335,264		63,135	
5 その他		33,116		33,458	
固定負債合計		700,886	1.6	880,103	2.0
負債合計		24,032,507	53.0	23,730,820	53.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,379,736	7.5	3,379,736	7.6
2 資本剰余金		3,042,770	6.7	3,042,770	6.8
3 利益剰余金		14,747,040	32.5	15,019,120	33.7
4 自己株式		1,295,976	2.9	1,299,182	2.9
株主資本合計		19,873,570	43.8	20,142,445	45.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		542,542	1.2	148,804	0.3
2 繰延ヘッジ損益		33,369	0.1	209,480	0.5
3 為替換算調整勘定		76,652	0.1	52,342	0.1
評価・換算差額等合計		652,564	1.4	113,018	0.3
少数株主持分		811,718	1.8	779,680	1.8
純資産合計		21,337,852	47.0	20,809,107	46.7
負債純資産合計		45,370,360	100.0	44,539,928	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			72,205,101	100.0		73,781,354	100.0
売上原価			63,295,983	87.7		64,100,539	86.9
売上総利益			8,909,118	12.3		9,680,815	13.1
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		2,032,405			2,094,808		
2 倉敷料		692,536			685,966		
3 従業員給与手当		2,098,093			2,104,444		
4 賞与引当金繰入額		336,389			347,833		
5 役員賞与引当金繰入額		41,100			32,400		
6 退職給付費用		95,923			99,078		
7 役員退職慰労引当金繰入額					34,034		
8 旅費交通費		324,077			306,885		
9 賃借料		224,555			230,078		
10 租税公課		52,853			47,037		
11 その他		1,905,384	7,803,319	10.8	1,929,644	7,912,210	10.7
営業利益			1,105,798	1.5		1,768,604	2.4
営業外収益							
1 受取利息		3,990			4,096		
2 受取配当金		43,153			40,554		
3 持分法による投資利益					29,224		
4 保険配当金		10,624			4,273		
5 保険金収入		96,765			27,740		
6 受取手数料		3,545			3,542		
7 その他		42,125	200,205	0.3	70,705	180,136	0.2
営業外費用							
1 支払利息		207,479			187,191		
2 為替差損					117,477		
3 持分法による投資損失		78,790					
4 製品回収費用		112,512			8,891		
5 その他		19,436	418,219	0.6	15,883	329,443	0.4
経常利益			887,785	1.2		1,619,297	2.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		25,200			9,036		
2 固定資産売却益	1	237,129			107		
3 関係会社株式売却益					32,089		
4 役員退職慰労引当金戻入益					7,200		
5 貸倒引当金戻入益		3,000	265,329	0.4		48,433	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産除却損	2	48,711		26,526	
2 固定資産売却損	3	461		2,131	
3 役員退職慰労金		10,000			
4 役員退職慰労引当金繰入額				322,804	
5 退職給付費用		34,291			
6 関係会社出資金評価損				12,527	
7 投資有価証券評価損				53,306	
8 減損損失	4	51,146		4,194	
9 貸倒引当金繰入額			144,611	2,600	424,090
税金等調整前 当期純利益			1,008,503	1.4	1,243,640
法人税、住民税 及び事業税		73,708		789,786	
法人税等調整額		691,062	764,771	1.1	73,181
少数株主利益 又は少数株主損失()			20,528	0.0	10,726
当期純利益			223,204	0.3	537,760

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,770	14,783,580	1,337,822	19,868,265
端数調整	1				
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			97,112		97,112
中間配当			145,883		145,883
当期純利益			223,204		223,204
自己株式の取得				8,221	8,221
自己株式の処分			16,749	50,067	33,318
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			36,540	41,845	5,304
平成19年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	14,747,040	1,295,976	19,873,570

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	781,390	161,133	36,753	979,276	808,570	21,656,111
端数調整		1		1	1	
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						97,112
中間配当						145,883
当期純利益						223,204
自己株式の取得						8,221
自己株式の処分						33,318
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	238,847	127,763	39,899	326,711	3,148	323,562
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	238,847	127,763	39,899	326,711	3,148	318,258
平成19年10月31日残高(千円)	542,542	33,369	76,652	652,564	811,718	21,337,852

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	14,747,040	1,295,976	19,873,570
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			146,050		146,050
中間配当			116,828		116,828
当期純利益			537,760		537,760
自己株式の取得				10,502	10,502
自己株式の処分			2,801	7,296	4,495
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			272,080	3,205	268,875
平成20年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	15,019,120	1,299,182	20,142,445

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	542,542	33,369	76,652	652,564	811,718	21,337,852
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						146,050
中間配当						116,828
当期純利益						537,760
自己株式の取得						10,502
自己株式の処分						4,495
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	393,738	242,849	128,994	765,582	32,037	797,620
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	393,738	242,849	128,994	765,582	32,037	528,745
平成20年10月31日残高(千円)	148,804	209,480	52,342	113,018	779,680	20,809,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,008,503	1,243,640
2		1,529,627	1,573,524
3		51,146	4,194
4		2,869	9,351
5		153,834	95,015
6			314,180
7		47,144	44,650
8		207,479	187,191
9		237,129	107
10		20,906	120,679
11		881,143	502,480
12		1,363,692	82,912
13		132,027	549,494
14		17,837	394,298
	小計	246,040	3,767,391
15		61,083	70,738
16		207,380	196,357
17		311,353	74,502
18			209,655
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		211,609	3,776,925
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		25,000	10,000
2		1,492,742	943,595
3		601,480	3,263
4		26,627	11,421
5		529,300	49,288
6		59,895	15,516
7		5,859	2,885
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		417,624	905,095
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,017,212	958,752
2		172,800	96,000
3			100,000
4		8,221	10,502
5		33,318	4,495
6		242,996	262,878
7		13,189	13,189
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		613,323	1,236,826
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		14,126	54,490
現金及び現金同等物の増減額			
		30,037	1,580,512
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,885,494	1,855,456
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,855,456	3,435,968

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社正栄デリシィは、平成19年1月16日付けで新規に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 常陽製菓株式会社、株式会社モンドならびに正栄菓子株式会社の3社は、当連結会計年度において解散を決議し、平成19年11月14日に清算を結了しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 近藤製粉株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、常陽製菓株式会社、株式会社モンドならびに正栄菓子株式会社の3社は、前連結会計年度において解散を決議し、平成19年11月14日に清算を結了しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>																								
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 主要な会社等の名称 近藤製粉株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 フランセクスパ・ジャパン株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 (非連結子会社)香港正栄国際貿易有限公司 (関連会社)寧夏正康食品有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 同左</p> <p>従来関連会社であった株式会社ミットモについては、当連結会計年度において保有する全株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="183 1523 662 1713"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>9月30日 * 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日 * 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成19年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 * 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2	株式会社イワサ	8月31日 * 2	青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="813 1523 1292 1713"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>9月30日 * 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日 * 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成20年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 * 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2	株式会社イワサ	8月31日 * 2	青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
会社名	決算日																								
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1																								
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2																								
株式会社イワサ	8月31日 * 2																								
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
会社名	決算日																								
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1																								
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2																								
株式会社イワサ	8月31日 * 2																								
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,678千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ48,064千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～11年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～11年								

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社である常陽製菓株式会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を、株式会社モンドは退職一時金制度を、それぞれ採用していましたが、当連結会計年度において会社を清算するのに伴い、会社都合要支給額で退職金を支給しました。これにより、退職給付引当金と退職金の支給額との差額を退職給付費用として特別損失に計上しております。なお、当連結会計年度において新規に設立した株式会社正栄デリシィは、両社の事業と共に従業員を引き継ぎ、新たに確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により当連結会計年度発生額35,564千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額315,604千円は特別損益に計上しております。 この結果、従来の方と比較して営業利益、経常利益は35,564千円、税金等調整前当期純利益は315,710千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 外貨預金、為替予約……外貨建債権債務および取引および通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司および延吉秀愛食品有限公司の財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は2,039千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度においては、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は10,264千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																																									
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 230,907千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>608,682</td> <td>(608,682)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499</td> <td>(135,499)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>90,020</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>834,201</td> <td>(744,181)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>780,000</td> <td>(780,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>73,600</td> <td>(73,600)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,600</td> <td>(7,600)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>861,200</td> <td>(861,200)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>3 偶発債務 イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まるんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しました。これは、同社が製造および販売した製品に金属片が混入したことに関し、その原因は当社が販売(製造者は株式会社京まるん)した同製品の原料にあるとし、同製品の回収ならびに本件に起因する損害を賠償請求(請求金額3億4,602万円)するものでありますが、今後の裁判において、然るべき主張をしていく方針であります。</p>	科目	金額(千円)		建物及び構築物	608,682	(608,682)	土地	135,499	(135,499)	投資有価証券	90,020	()	合計	834,201	(744,181)	科目	金額(千円)		短期借入金	780,000	(780,000)	一年内返済予定の長期借入金	73,600	(73,600)	長期借入金	7,600	(7,600)	合計	861,200	(861,200)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 219,597千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>592,481</td> <td>(592,481)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499</td> <td>(135,499)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727,980</td> <td>(727,980)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>720,000</td> <td>(720,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>41,200</td> <td>(41,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>44,000</td> <td>(44,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>805,200</td> <td>(805,200)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券47,100千円については、取引保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 2,000千) 28,820千円 係争事件に係る賠償義務 イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まるんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しました。これは、同社が製造および販売した製品に金属片が混入したことに関し、その原因は当社が販売(製造者は株式会社京まるん)した同製品の原料にあるとし、同製品の回収ならびに本件に起因する損害を賠償請求(請求金額3億7,504万円)するものでありますが、今後の裁判において、然るべき主張をしていく方針であります。</p>	科目	金額(千円)		建物及び構築物	592,481	(592,481)	土地	135,499	(135,499)	合計	727,980	(727,980)	科目	金額(千円)		短期借入金	720,000	(720,000)	一年内返済予定の長期借入金	41,200	(41,200)	長期借入金	44,000	(44,000)	合計	805,200	(805,200)
科目	金額(千円)																																																									
建物及び構築物	608,682	(608,682)																																																								
土地	135,499	(135,499)																																																								
投資有価証券	90,020	()																																																								
合計	834,201	(744,181)																																																								
科目	金額(千円)																																																									
短期借入金	780,000	(780,000)																																																								
一年内返済予定の長期借入金	73,600	(73,600)																																																								
長期借入金	7,600	(7,600)																																																								
合計	861,200	(861,200)																																																								
科目	金額(千円)																																																									
建物及び構築物	592,481	(592,481)																																																								
土地	135,499	(135,499)																																																								
合計	727,980	(727,980)																																																								
科目	金額(千円)																																																									
短期借入金	720,000	(720,000)																																																								
一年内返済予定の長期借入金	41,200	(41,200)																																																								
長期借入金	44,000	(44,000)																																																								
合計	805,200	(805,200)																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																										
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,094千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,490千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">194,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,853千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,129千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,604千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28,685千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">445千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,711千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">地域</th><th style="width: 20%;">主な用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 50%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>首都圏</td><td>遊休</td><td>建設仮勘定</td><td>51,146千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建設仮勘定については、生産工場の設備として購入し、稼働にむけて調整をしてきましたが、調整期間が長期化し、本格稼働できなかったため、遊休資産にグルーピングいたしました。また、今後の利用計画もなく、価値も著しく下落しているため減損損失を認識しました。なお、当連結会計年度末においては、当該設備を売却しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	建物及び構築物	36,094千円	機械装置及び運搬具	3,490千円	土地	194,690千円	その他	2,853千円	計	237,129千円	建物及び構築物	18,604千円	機械装置及び運搬具	28,685千円	工具器具及び備品	975千円	その他	445千円	計	48,711千円	機械装置及び運搬具	461千円	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">107千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,653千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,916千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,014千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">6,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,741千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,526千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,778千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 20%;">主な用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 50%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>4,194千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は固定資産税評価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	107千円	建物及び構築物	1,653千円	機械装置及び運搬具	15,916千円	工具器具及び備品	1,014千円	建設仮勘定	6,200千円	その他	1,741千円	計	26,526千円	機械装置及び運搬具	1,778千円	工具器具及び備品	352千円	計	2,131千円	場所	主な用途	種類	減損損失	静岡県	遊休	土地	4,194千円
建物及び構築物	36,094千円																																																										
機械装置及び運搬具	3,490千円																																																										
土地	194,690千円																																																										
その他	2,853千円																																																										
計	237,129千円																																																										
建物及び構築物	18,604千円																																																										
機械装置及び運搬具	28,685千円																																																										
工具器具及び備品	975千円																																																										
その他	445千円																																																										
計	48,711千円																																																										
機械装置及び運搬具	461千円																																																										
地域	主な用途	種類	減損損失																																																								
首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146千円																																																								
機械装置及び運搬具	107千円																																																										
建物及び構築物	1,653千円																																																										
機械装置及び運搬具	15,916千円																																																										
工具器具及び備品	1,014千円																																																										
建設仮勘定	6,200千円																																																										
その他	1,741千円																																																										
計	26,526千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,778千円																																																										
工具器具及び備品	352千円																																																										
計	2,131千円																																																										
場所	主な用途	種類	減損損失																																																								
静岡県	遊休	土地	4,194千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,737,424	14,265	65,142	1,686,547

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,265株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使 64,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,142株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	97,112	5	平成18年10月31日	平成19年1月31日
平成19年6月18日 取締役会	普通株式	145,883	7.5	平成19年4月30日	平成19年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,050	7.5	平成19年10月31日	平成20年1月31日

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,686,547	23,199	9,523	1,700,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,199株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使 3,000株

単元未満株式の買増請求による減少 6,523株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	146,050	7.5	平成19年10月31日	平成20年1月31日
平成20年6月16日 取締役会	普通株式	116,828	6	平成20年4月30日	平成20年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,758	6	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,865,456千円	現金及び預金勘定 3,435,968千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円	現金及び現金同等物 3,435,968千円
現金及び現金同等物 1,855,456千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	232,750	76,621	156,129	機械装置及び 運搬具	354,063	155,932	198,130
工具器具及び 備品	108,563	38,170	70,393	工具器具及び 備品	138,443	44,215	94,228
ソフトウェア	22,193	13,953	8,239	ソフトウェア	15,449	10,299	5,149
合計	363,508	128,745	234,762	合計	507,956	210,448	297,508
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 64,281千円				1年内 95,700千円			
1年超 170,481千円				1年超 201,807千円			
合計 234,762千円				合計 297,508千円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。				同左			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 63,443千円				支払リース料 90,327千円			
減価償却費相当額 63,443千円				減価償却費相当額 90,327千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	908,216	1,873,288	965,071
その他	80,650	95,718	15,068
小計	988,866	1,969,006	980,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	159,694	104,916	54,777
小計	159,694	104,916	54,777
合計	1,148,561	2,073,923	925,361

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日) (千円)
売却額	529,300
売却益の合計額	25,200

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	77,477
投資事業有限責任組合への出資	9,065
合計	86,543

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		95,718		
合計		95,718		

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成20年10月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	577,047	924,239	347,192
その他	40,400	50,820	10,420
小計	617,447	975,059	357,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	448,978	375,255	73,723
小計	448,978	375,255	73,723
合計	1,066,425	1,350,314	283,889

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53,306千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落している場合、および相当期間(一会計年度)にわたり30%以上50%未満下落している場合には、回復する見込みがある等の反証がない限り減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) (千円)
売却額	49,288
売却益の合計額	9,036

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	77,477
投資事業有限責任組合への出資	7,910
合計	85,388

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		50,820		
合計		50,820		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

連結財務諸表提出会社は、輸入取引における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の買掛金及び輸入取引額の範囲内で行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは低いものと判断しております。

(4) 取引に係る管理体制

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各商品の輸入取引に係わる主管部が取組方針に基づき行い、その管理は、経理部が行っております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

連結財務諸表提出会社は、輸入取引における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の買掛金及び輸入取引額の範囲内で行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは低いものと判断しております。

(4) 取引に係る管理体制

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各商品の輸入取引に係わる主管部が取組方針に基づき行い、その管理は、経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社の一部は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

なお、連結子会社である常陽製菓株式会社は適格退職年金制度および退職一時金制度を、株式会社モンドは退職一時金制度を、それぞれ採用していましたが、当連結会計年度において会社を清算するのに伴い、会社都合要支給額で退職金を支給しました。なお、当連結会計年度において新規に設立した株式会社正栄デリシィは、両社の事業と共に従業員を引き継ぎ、新たに確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年10月31日)

イ 退職給付債務	2,181,706千円
ロ 年金資産残高	1,874,720千円
ハ 連結貸借対照表計上額総額(イ + ロ)	306,986千円
ニ 前払年金費用	17,919千円
ホ 退職給付引当金	324,905千円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

イ 勤務費用	143,265千円
ロ 退職給付費用	143,265千円

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として19,301千円を計上しております。また、上記退職給付費用以外に、会社清算に伴う退職金の支給額と退職給付引当金との差額34,291千円を、退職給付費用として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年10月31日)

イ 退職給付債務	2,205,599千円
ロ 年金資産残高	1,803,598千円
ハ 連結貸借対照表計上額総額(イ + ロ)	402,001千円
ニ 前払年金費用	23,327千円
ホ 退職給付引当金	425,328千円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

イ 勤務費用	235,560千円
ロ 退職給付費用	235,560千円

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として34,504千円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の取締役8名 当社監査役3名 当社従業員249名 子会社取締役10名 子会社従業員55名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,200,000株
付与日	平成16年2月1日
権利確定条件	付与日(平成16年2月1日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年2月1日から平成18年1月31日まで。
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成19年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

	平成16年ストック・オプション
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 764,000 64,000 8,000 692,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円) 510
行使時平均株価	(円) 616
公正な評価単価(付与日)	(円)

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の取締役8名 当社監査役3名 当社従業員249名 子会社取締役10名 子会社従業員55名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,200,000株
付与日	平成16年2月1日
権利確定条件	付与日(平成16年2月1日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年2月1日から平成18年1月31日まで。
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成20年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

	平成16年ストック・オプション
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 (注) 未行使残	692,000 3,000 689,000

(注) 権利行使期間終了に伴うものであります。

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	510
行使時平均株価 (円)	483
公正な評価単価(付与日) (円)	

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">63,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,107千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">203,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,652千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,757千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">370,204千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">22,246千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,451千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">288,331千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,481千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">335,264千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除してあります。 控除した金額に実効税率を乗じた金額は547,198千円であります。</p>	繰越欠損金	63,300千円	退職給付引当金	105,107千円	賞与引当金	203,930千円	その他	50,314千円	繰延税金資産合計	422,652千円	固定資産圧縮積立金	61,757千円	その他有価証券評価差額金	370,204千円	繰延ヘッジ損益	22,246千円	前払年金費用	7,167千円	その他	3,727千円	繰延税金負債合計	465,103千円	繰延税金負債の純額	42,451千円	流動資産	繰延税金資産	288,331千円	固定資産	繰延税金資産	4,481千円	固定負債	繰延税金負債	335,264千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146,003千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">139,674千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">27,735千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,262千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">23,619千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,735千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,202千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">59,331千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113,675千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,331千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,415千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">457,104千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,446千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">63,135千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除してあります。 控除した金額に実効税率を乗じた金額は628,402千円であります。</p>	賞与引当金	208,172千円	退職給付引当金	146,003千円	繰延ヘッジ損益	139,674千円	未実現利益	27,735千円	未払事業税	59,262千円	未払社会保険料	23,619千円	その他	40,735千円	繰延税金資産合計	645,202千円	固定資産圧縮積立金	59,331千円	その他有価証券評価差額金	113,675千円	前払年金費用	9,331千円	その他	2,448千円	繰延税金負債合計	184,786千円	繰延税金資産の純額	460,415千円	流動資産	繰延税金資産	457,104千円	固定資産	繰延税金資産	66,446千円	固定負債	繰延税金負債	63,135千円
繰越欠損金	63,300千円																																																																						
退職給付引当金	105,107千円																																																																						
賞与引当金	203,930千円																																																																						
その他	50,314千円																																																																						
繰延税金資産合計	422,652千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	61,757千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	370,204千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	22,246千円																																																																						
前払年金費用	7,167千円																																																																						
その他	3,727千円																																																																						
繰延税金負債合計	465,103千円																																																																						
繰延税金負債の純額	42,451千円																																																																						
流動資産	繰延税金資産	288,331千円																																																																					
固定資産	繰延税金資産	4,481千円																																																																					
固定負債	繰延税金負債	335,264千円																																																																					
賞与引当金	208,172千円																																																																						
退職給付引当金	146,003千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	139,674千円																																																																						
未実現利益	27,735千円																																																																						
未払事業税	59,262千円																																																																						
未払社会保険料	23,619千円																																																																						
その他	40,735千円																																																																						
繰延税金資産合計	645,202千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	59,331千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	113,675千円																																																																						
前払年金費用	9,331千円																																																																						
その他	2,448千円																																																																						
繰延税金負債合計	184,786千円																																																																						
繰延税金資産の純額	460,415千円																																																																						
流動資産	繰延税金資産	457,104千円																																																																					
固定資産	繰延税金資産	66,446千円																																																																					
固定負債	繰延税金負債	63,135千円																																																																					
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の清算所得の非課税額</td><td style="text-align: right;">65.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>債務免除益消去</td><td style="text-align: right;">87.0%</td></tr> <tr><td>投資簿価修正額</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	連結子会社の清算所得の非課税額	65.0%	評価性引当額の増減	4.7%	債務免除益消去	87.0%	投資簿価修正額	13.9%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	評価性引当額の増減	7.4%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%																																				
法定実効税率	40.0%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	1.4%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																																						
連結子会社の清算所得の非課税額	65.0%																																																																						
評価性引当額の増減	4.7%																																																																						
債務免除益消去	87.0%																																																																						
投資簿価修正額	13.9%																																																																						
その他	2.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.8%																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	1.4%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																						
評価性引当額の増減	7.4%																																																																						
その他	5.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,686,212	2,404,319	114,569	72,205,101		72,205,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	515,704	10,937,018	2,658,372	14,111,095	(14,111,095)	
計	70,201,917	13,341,338	2,772,942	86,316,197	(14,111,095)	72,205,101
営業費用	68,210,553	13,559,321	2,657,067	84,426,942	(13,327,639)	71,099,302
営業利益又は 営業損失()	1,991,363	217,983	115,874	1,889,254	(783,456)	1,105,798
資産	35,718,741	3,065,200	2,648,544	41,432,486	3,937,874	45,370,360

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米...米国 その他の地域...中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は723,928千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産合計は5,633,313千円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、保険掛金、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

5 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が37,678千円増加し、営業利益が37,678千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,197,192	1,391,488	192,673	73,781,354		73,781,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	850,826	8,379,488	2,622,389	11,852,705	(11,852,705)	
計	73,048,019	9,770,976	2,815,063	85,634,059	(11,852,705)	73,781,354
営業費用	70,545,670	9,659,491	2,862,801	83,067,964	(11,055,213)	72,012,750
営業利益又は 営業損失()	2,502,348	111,485	47,738	2,566,095	(797,491)	1,768,604
資産	34,394,204	2,446,338	3,206,044	40,046,587	4,493,340	44,539,928

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米...米国 その他の地域...中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は777,655千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産合計は6,660,756千円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、保険掛金、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。
 5 当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が35,564千円増加し、営業利益が35,564千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。
 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。
 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が48,064千円増加し、営業利益が48,064千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,054.06円	1,029.28円
1株当たり当期純利益	11.48円	27.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.43円	27.62円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成19年10月31日	当連結会計年度 平成20年10月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,337,852	20,809,107
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	811,718	779,680
(うち少数株主持分)	(811,718)	(779,680)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,526,134	20,029,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	19,473	19,459

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	223,204	537,760
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,204	537,760
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,441	19,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	92	1
普通株式増加数(千株)	92	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,315,846	11,254,482	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	73,600	41,200	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,600	44,000	1.44	平成21年11月1日～ 平成23年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	12,397,046	11,339,682		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
33,600	10,400		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,302,090		2,074,224	
2 受取手形		1,451,672		1,404,922	
3 売掛金	2	12,278,367		11,917,452	
4 商品		5,375,428		6,074,187	
5 輸入未着品	2	1,511,685		1,048,881	
6 前渡金	2	249,031		916,854	
7 前払費用		34,048		38,708	
8 関係会社短期貸付金		3,174,839		2,592,168	
9 未収入金		368,890		539,474	
10 繰延税金資産		90,945		313,457	
11 その他		89,367		40,724	
貸倒引当金		17,249		19,497	
流動資産合計		25,909,119	68.6	26,941,558	69.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		4,781,355		4,851,070	
減価償却累計額		3,239,532	1,541,822	3,333,417	1,517,652
2 構築物		71,006		74,386	
減価償却累計額		53,569	17,437	55,917	18,469
3 機械及び装置		2,732,654		2,718,983	
減価償却累計額		2,221,463	511,190	2,333,563	385,419
4 車輛及び運搬具		63,891		62,008	
減価償却累計額		51,545	12,346	48,481	13,526
5 工具器具及び備品		153,415		156,073	
減価償却累計額		133,588	19,827	138,819	17,253
6 土地		1,280,055		1,280,055	
7 建設仮勘定		21,331			
有形固定資産合計		3,404,012	9.0	3,232,377	8.4
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		7,054		4,716	
2 電話加入権		6,973		6,973	
無形固定資産合計		14,028	0.0	11,690	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,823,952		1,161,804	
2 関係会社株式		2,382,521		2,718,441	
3 出資金		11,167		11,175	
4 関係会社出資金		2,391,425		2,530,864	
5 従業員長期貸付金		40,631		35,661	
6 関係会社長期貸付金		1,300,000		1,500,000	
7 破産更生債権等		28,390		37,824	
8 長期前払費用		13,247		10,627	
9 保険掛金		438,727		433,789	
10 その他		286,013		211,423	
貸倒引当金		299,197		311,515	
投資その他の資産合計		8,416,879	22.4	8,340,096	21.7
固定資産合計		11,834,919	31.4	11,584,164	30.1
資産合計		37,744,038	100.0	38,525,722	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		40,925		35,001	
2 買掛金	2	7,867,923		7,251,782	
3 短期借入金		9,900,000		9,900,000	
4 未払金		378,952		866,787	
5 未払法人税等		11,000		689,795	
6 未払費用		114,434		118,448	
7 預り金		141,366		135,144	
8 賞与引当金		242,475		262,000	
9 役員賞与引当金		20,700		23,700	
10 その他		90,086		570,514	
流動負債合計		18,807,862	49.8	19,853,174	51.5
固定負債					
1 預り敷金及び保証金		34,592		34,934	
2 役員退職慰労引当金				260,615	
3 繰延税金負債		347,171		118,209	
固定負債合計		381,763	1.0	413,759	1.1
負債合計		19,189,626	50.8	20,266,933	52.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,379,736	9.0	3,379,736	8.8
2 資本剰余金					
資本準備金		3,042,770		3,042,770	
資本剰余金合計		3,042,770	8.1	3,042,770	7.9
3 利益剰余金					
1) 利益準備金		523,872		523,872	
2) その他利益剰余金					
退職積立金		11,992		11,992	
固定資産圧縮積立金		92,635		88,997	
別途積立金		11,710,000		11,710,000	
繰越利益剰余金		628,194		928,842	
利益剰余金合計		12,966,694	34.3	13,263,704	34.4
4 自己株式		1,295,976	3.4	1,299,182	3.4
株主資本合計		18,093,224	48.0	18,387,029	47.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		427,818	1.1	81,272	0.2
2 繰延ヘッジ損益		33,369	0.1	209,512	0.5
評価・換算差額等合計		461,188	1.2	128,239	0.3
純資産合計		18,554,412	49.2	18,258,789	47.4
負債純資産合計		37,744,038	100.0	38,525,722	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	2	64,071,809			65,076,404		
2 不動産賃貸収入	2	437,298	64,509,108	100.0	347,279	65,423,683	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		4,577,977			5,375,428		
2 当期商品仕入高	2	58,561,085			59,168,756		
合計		63,139,062			64,544,185		
3 商品期末たな卸高		5,375,428			6,074,187		
4 商品売上原価		57,763,633			58,469,998		
5 不動産賃貸収入原価	1	250,768	58,014,402	89.9	256,917	58,726,915	89.8
売上総利益			6,494,705	10.1		6,696,768	10.2
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		1,118,514			1,094,755		
2 倉敷料		504,820			477,640		
3 従業員給料		1,460,566			1,500,112		
4 賞与引当金繰入額		241,971			261,504		
5 役員賞与引当金繰入額		20,700			23,700		
6 役員退職慰労引当金繰入額					19,365		
7 退職給付費用		74,049			58,075		
8 旅費交通費		248,441			237,770		
9 減価償却費		36,763			31,667		
10 その他		1,354,755	5,060,582	7.9	1,376,898	5,081,489	7.7
営業利益			1,434,122	2.2		1,615,278	2.5
営業外収益							
1 受取利息	2	58,455			61,821		
2 受取配当金	2	94,481			100,365		
3 受取手数料		15,545			16,142		
4 その他		23,810	192,293	0.3	44,758	223,088	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		118,433			143,119		
2 為替差損		23,669			130,141		
3 その他		2,177	144,280	0.2	17,088	290,348	0.4
経常利益			1,482,135	2.3		1,548,017	2.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		25,200			9,036		
2 固定資産売却益	3	233,723			8,905		
3 貸倒引当金戻入益		4,395	263,319	0.4		17,942	0.0
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額	6	230,000			7,600		
2 関係会社株式評価損		99,999					
3 関係会社出資金評価損					12,527		
4 貸倒損失	6	77,101					
5 固定資産除却損	4	14,427			6,567		
6 役員退職慰労引当金繰入額					244,750		
7 投資有価証券評価損					53,306		
8 減損損失	5	51,146					
9 その他		122	472,797	0.7	291	325,043	0.5
税引前当期純利益			1,272,657	2.0		1,240,916	1.9
法人税、住民税 及び事業税		45,604			736,749		
法人税等調整額		689,784	735,388	1.2	58,522	678,227	1.0
当期純利益			537,268	0.8		562,689	0.9

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,737	3,042,770	3,042,770
端数調整	1		
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
中間配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	95,739	11,710,000	347,568	12,689,171	1,337,822	17,773,856
端数調整					1			
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					97,112	97,112		97,112
中間配当					145,883	145,883		145,883
固定資産圧縮積立金の取崩			3,103		3,103			
当期純利益					537,268	537,268		537,268
自己株式の取得							8,221	8,221
自己株式の処分					16,749	16,749	50,067	33,318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)			3,103		280,626	277,523	41,845	319,368
平成19年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	92,635	11,710,000	628,194	12,966,694	1,295,976	18,093,224

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	640,041	161,133	801,174	18,575,030
端数調整		1	1	1
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				97,112
中間配当				145,883
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				537,268
自己株式の取得				8,221
自己株式の処分				33,318
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	212,222	127,763	339,985	339,985
事業年度中の変動額合計(千円)	212,222	127,763	339,985	20,617
平成19年10月31日残高(千円)	427,818	33,369	461,188	18,554,412

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	3,042,770
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
中間配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	92,635	11,710,000	628,194	12,966,694	1,295,976	18,093,224
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					146,050	146,050		146,050
中間配当					116,828	116,828		116,828
固定資産圧縮積立金の取崩			3,638		3,638			
当期純利益					562,689	562,689		562,689
自己株式の取得							10,502	10,502
自己株式の処分					2,801	2,801	7,296	4,495
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)			3,638		300,647	297,009	3,205	293,804
平成20年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	88,997	11,710,000	928,842	13,263,704	1,299,182	18,387,029

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	427,818	33,369	461,188	18,554,412
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				146,050
中間配当				116,828
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				562,689
自己株式の取得				10,502
自己株式の処分				4,495
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	346,546	242,881	589,427	589,427
事業年度中の変動額合計(千円)	346,546	242,881	589,427	295,623
平成20年10月31日残高(千円)	81,272	209,512	128,239	18,258,789

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～11年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～11年	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～11年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～11年
建物	3～50年									
機械及び装置	2～11年									
建物	3～50年									
機械及び装置	2～11年									

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) その他の固定資産 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、5年間で均等償却する方法によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) その他の固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
		<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により当事業年度発生額19,365千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額244,750千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比べて営業利益、経常利益は19,365千円、税引前当期純利益は260,615千円それぞれ減少しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 外貨預金、為替..... 外貨建債権債務および外貨 予約取引および通貨オプション取引 ション取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																												
<p>1 投資有価証券25,920千円について取引保証として担保に供しております。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">441,079千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,648,866千円</td> </tr> <tr> <td>輸入未着品</td> <td style="text-align: right;">1,246,808千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社正栄デリシィ</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 9,100千)</td> <td style="text-align: right;">1,044,498千円</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司 (CNY 2,800千)</td> <td style="text-align: right;">42,980千円</td> </tr> </table> <p>係争事件に係る賠償義務</p> <p>イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まるんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しました。これは、同社が製造および販売した製品に金属片が混入したことに關し、その原因は当社が販売(製造者は株式会社京まるん)した同製品の原料にあるとし、同製品の回収ならびに本件に起因する損害を賠償請求(請求金額3億4,602万円)するものでありますが、今後の裁判において、然るべき主張をしていく方針であります。</p>	売掛金	441,079千円	買掛金	1,648,866千円	輸入未着品	1,246,808千円	株式会社正栄デリシィ	500,000千円	SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 9,100千)	1,044,498千円	青島秀愛食品有限公司 (CNY 2,800千)	42,980千円	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">461,821千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,092,067千円</td> </tr> <tr> <td>輸入未着品</td> <td style="text-align: right;">818,809千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">883,225千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社正栄デリシィ</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 2,500千)</td> <td style="text-align: right;">246,000千円</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司 (CNY 5,300千)</td> <td style="text-align: right;">76,373千円</td> </tr> <tr> <td>上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 2,000千)</td> <td style="text-align: right;">28,820千円</td> </tr> </table> <p>係争事件に係る賠償義務</p> <p>イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まるんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しました。これは、同社が製造および販売した製品に金属片が混入したことに關し、その原因は当社が販売(製造者は株式会社京まるん)した同製品の原料にあるとし、同製品の回収ならびに本件に起因する損害を賠償請求(請求金額3億7,504万円)するものでありますが、今後の裁判において、然るべき主張をしていく方針であります。</p>	売掛金	461,821千円	買掛金	1,092,067千円	輸入未着品	818,809千円	前渡金	883,225千円	株式会社正栄デリシィ	300,000千円	SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 2,500千)	246,000千円	青島秀愛食品有限公司 (CNY 5,300千)	76,373千円	上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 2,000千)	28,820千円
売掛金	441,079千円																												
買掛金	1,648,866千円																												
輸入未着品	1,246,808千円																												
株式会社正栄デリシィ	500,000千円																												
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 9,100千)	1,044,498千円																												
青島秀愛食品有限公司 (CNY 2,800千)	42,980千円																												
売掛金	461,821千円																												
買掛金	1,092,067千円																												
輸入未着品	818,809千円																												
前渡金	883,225千円																												
株式会社正栄デリシィ	300,000千円																												
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 2,500千)	246,000千円																												
青島秀愛食品有限公司 (CNY 5,300千)	76,373千円																												
上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 2,000千)	28,820千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																						
<p>1 不動産賃貸収入原価のうち主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201,871千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">35,649千円</td> </tr> </table>	減価償却費	201,871千円	租税公課	35,649千円	<p>1 不動産賃貸収入原価のうち主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204,121千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">36,615千円</td> </tr> </table>	減価償却費	204,121千円	租税公課	36,615千円														
減価償却費	201,871千円																						
租税公課	35,649千円																						
減価償却費	204,121千円																						
租税公課	36,615千円																						
<p>2 関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,111,297千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">423,381千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">25,493,464千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">56,476千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,560千円</td> </tr> </table>	商品売上高	2,111,297千円	不動産賃貸収入	423,381千円	商品仕入高	25,493,464千円	受取利息	56,476千円	受取配当金	57,560千円	<p>2 関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,421,108千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">334,630千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">25,358,371千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">60,241千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">64,560千円</td> </tr> </table>	商品売上高	2,421,108千円	不動産賃貸収入	334,630千円	商品仕入高	25,358,371千円	受取利息	60,241千円	受取配当金	64,560千円		
商品売上高	2,111,297千円																						
不動産賃貸収入	423,381千円																						
商品仕入高	25,493,464千円																						
受取利息	56,476千円																						
受取配当金	57,560千円																						
商品売上高	2,421,108千円																						
不動産賃貸収入	334,630千円																						
商品仕入高	25,358,371千円																						
受取利息	60,241千円																						
受取配当金	64,560千円																						
<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,427千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,477千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191,660千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,723千円</td> </tr> </table>	建物	35,427千円	構築物	666千円	機械及び装置	3,477千円	土地	191,660千円	その他	2,491千円	計	233,723千円	<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,833千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,905千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	8,833千円	車両及び運搬具	72千円	計	8,905千円				
建物	35,427千円																						
構築物	666千円																						
機械及び装置	3,477千円																						
土地	191,660千円																						
その他	2,491千円																						
計	233,723千円																						
機械及び装置	8,833千円																						
車両及び運搬具	72千円																						
計	8,905千円																						
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,992千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,427千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	13,992千円	車両及び運搬具	141千円	工具器具及び備品	153千円	建物	65千円	電話加入権	75千円	計	14,427千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,567千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	200千円	車両及び運搬具	92千円	工具器具及び備品	74千円	建設仮勘定	6,200千円	計	6,567千円
機械及び装置	13,992千円																						
車両及び運搬具	141千円																						
工具器具及び備品	153千円																						
建物	65千円																						
電話加入権	75千円																						
計	14,427千円																						
機械及び装置	200千円																						
車両及び運搬具	92千円																						
工具器具及び備品	74千円																						
建設仮勘定	6,200千円																						
計	6,567千円																						
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td>51,146千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の建設仮勘定については、生産工場の設備として購入し、稼働にむけて調整をしてきましたが、調整期間が長期化し、また、本格稼働できなかったため、遊休資産にグルーピングいたしました。また、今後の利用計画もなく、価値も著しく下落しているため減損損失を認識しました。なお、当事業年度末におきましては、当該設備を売却しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として、本社及び各支店別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146千円	<p>6 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">77,101千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	230,000千円	貸倒損失	77,101千円										
地域	主な用途	種類	減損損失																				
首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146千円																				
貸倒引当金繰入額	230,000千円																						
貸倒損失	77,101千円																						
<p>6 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,000千円																					
貸倒引当金繰入額	5,000千円																						

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,737,424	14,265	65,142	1,686,547

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,265株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使 64,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,142株

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,686,547	23,199	9,523	1,700,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,199株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使 3,000株

単元未満株式の買増請求による減少 6,523株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	105,401	35,798	69,603	工具器具及び 備品	134,175	43,664	90,511
ソフトウェア	22,193	13,953	8,239	ソフトウェア	15,449	10,299	5,149
合計	127,594	49,751	77,842	合計	149,625	53,963	95,661
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 23,649千円				1年内 36,087千円			
1年超 54,193千円				1年超 59,574千円			
合計 77,842千円				合計 95,661千円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 22,548千円				支払リース料 29,079千円			
減価償却費相当額 22,548千円				減価償却費相当額 29,079千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年10月31日)及び当事業年度(平成20年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,157千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">61,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">22,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,225千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">90,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">347,171千円</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができるものと認められないものについては控除しております。</p> <p>控除した金額に実効税率を乗じた金額は239,578千円であります。</p>	賞与引当金	96,990千円	未払費用	10,668千円	その他	12,498千円	繰延税金資産合計	120,157千円	その他有価証券評価差額金	285,212千円	固定資産圧縮積立金	61,757千円	繰延ヘッジ損益	22,246千円	前払年金費用	7,167千円	繰延税金負債合計	376,383千円	繰延税金負債の純額	256,225千円	流動資産	繰延税金資産	90,945千円	固定負債	繰延税金負債	347,171千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">139,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与分社会保険料</td> <td style="text-align: right;">11,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,092千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">59,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,248千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">313,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">118,209千円</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができるものと認められないものについては控除しております。</p> <p>控除した金額に実効税率を乗じた金額は371,601千円であります。</p>	賞与引当金	104,800千円	繰延ヘッジ損益	139,674千円	未払事業税	55,080千円	未払賞与分社会保険料	11,528千円	その他	7,009千円	繰延税金資産合計	318,092千円	その他有価証券評価差額金	54,181千円	固定資産圧縮積立金	59,331千円	前払年金費用	9,331千円	繰延税金負債合計	122,844千円	繰延税金資産の純額	195,248千円	流動資産	繰延税金資産	313,457千円	固定負債	繰延税金負債	118,209千円
賞与引当金	96,990千円																																																						
未払費用	10,668千円																																																						
その他	12,498千円																																																						
繰延税金資産合計	120,157千円																																																						
その他有価証券評価差額金	285,212千円																																																						
固定資産圧縮積立金	61,757千円																																																						
繰延ヘッジ損益	22,246千円																																																						
前払年金費用	7,167千円																																																						
繰延税金負債合計	376,383千円																																																						
繰延税金負債の純額	256,225千円																																																						
流動資産	繰延税金資産	90,945千円																																																					
固定負債	繰延税金負債	347,171千円																																																					
賞与引当金	104,800千円																																																						
繰延ヘッジ損益	139,674千円																																																						
未払事業税	55,080千円																																																						
未払賞与分社会保険料	11,528千円																																																						
その他	7,009千円																																																						
繰延税金資産合計	318,092千円																																																						
その他有価証券評価差額金	54,181千円																																																						
固定資産圧縮積立金	59,331千円																																																						
前払年金費用	9,331千円																																																						
繰延税金負債合計	122,844千円																																																						
繰延税金資産の純額	195,248千円																																																						
流動資産	繰延税金資産	313,457千円																																																					
固定負債	繰延税金負債	118,209千円																																																					
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	0.8%	投資簿価修正額	11.0%	評価性引当額の増減	5.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の増減	10.6%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																				
法定実効税率	40.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																						
住民税均等割	0.8%																																																						
投資簿価修正額	11.0%																																																						
評価性引当額の増減	5.5%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%																																																						
法定実効税率	40.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																						
住民税均等割	1.1%																																																						
評価性引当額の増減	10.6%																																																						
その他	2.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																						

(1株当たり情報)

区分	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	952.81円	938.29円
1株当たり当期純利益	27.64円	28.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.50円	28.90円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,554,412	18,258,789
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,554,412	18,258,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,473	19,459

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	537,268	562,689
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,268	562,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,441	19,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	92	1
普通株式増加数(千株)	92	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治乳業(株)	575,900	253,972
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	180,800	108,118
(株)ヤクルト本社	31,262	75,811
江崎グリコ(株)	72,376	70,856
ブルドックソース(株)	340,000	70,040
(株)みずほフィナンシャルグループ	270	62,670
三井住友海上 グループ ホールディングス(株)	21,115	56,482
(株)札幌北洋ホールディングス	132	54,855
(株)オリンピック	79,800	54,423
明治製菓(株)	112,058	44,374
(株)中村屋	78,631	35,384
(株)ADEKA	55,000	33,660
太陽化学(株)	60,000	30,300
(株)サンテック	85,000	25,500
その他(20銘柄)	491,343	126,625
計	2,183,687	1,103,074

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
Fund of Pre - REITs	4,000口	50,820
(投資事業有限責任組合)		
NIFアジア50-A	1口	7,910
計	4,001口	58,730

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産		1					
建物	4,781,355	69,714		4,851,070	3,333,417	93,885	1,517,652
構築物	71,006	3,380		74,386	55,917	2,347	18,469
機械及び装置	2,732,654	447	14,118	2,718,983	2,333,563	123,129	385,419
車輛及び運搬具	63,891	8,993	10,876	62,008	48,481	7,167	13,526
工具器具及び備品	153,415	4,420	1,763	156,073	138,819	6,920	17,253
土地	1,280,055			1,280,055			1,280,055
建設仮勘定	21,331		21,331				
有形固定資産計	9,103,711	86,956	48,089	9,142,577	5,910,200	233,450	3,232,377
無形固定資産							
ソフトウェア	11,690			11,690	6,973	2,338	4,716
電話加入権	6,973			6,973			6,973
無形固定資産計	18,663			18,663	6,973	2,338	11,690
長期前払費用	15,601	5,781	8,502	12,879	2,252	791	10,627
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

1 建物の増加

工場外装等改修工事 (子会社(株式会社正栄デリシィ)への貸与資産)	35,510千円
健康食品GMP対応改修工事 (子会社(株式会社京まるん)への貸与資産)	29,445千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	316,446	58,956	1,204	43,185	331,012
賞与引当金	242,475	262,000	242,475		262,000
役員賞与引当金	20,700	23,700	20,700		23,700
役員退職慰労引当金		264,115	3,500		260,615

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額17,297千円、債権の回収可能性の見直しによる取崩額25,650千円及び債権回収による取崩額238千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

内容		金額(千円)
現金		19,765
預金の種類	当座預金	1,049,985
	普通預金	4,473
	通知預金	1,000,000
	計	2,054,459
合計		2,074,224

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和歌山産業(株)	82,651
(株)ニッセー	69,677
フタバ食品(株)	52,360
高瀬物産(株)	50,402
宝製菓(株)	29,151
その他(注)	1,120,678
合計	1,404,922

(注) (株)藤忠他

(b) 期日別内訳

期日別	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月以降	計
金額(千円)	848,027	491,997	53,607	11,290	1,404,922

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治乳業(株)	913,586
大塚製薬(株)	704,371
山崎製パン(株)	540,566
日本生活協同組合連合会	535,420
(株)サンエス	246,775
その他(注)	8,976,732
合計	11,917,452

(注) (株)メリーチョコレートカムパニー他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
12,278,367	68,235,226	68,596,141	11,917,452	85.2	64.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

内訳	金額(千円)
乳製品・油脂類	480,462
製菓原材料類	1,453,393
乾果実・缶詰類	3,745,699
菓子・リテール商品類	164,821
その他	229,809
合計	6,074,187

5) 輸入未着品

内訳	金額(千円)
乳製品・油脂類	66,426
製菓原材料類	21,860
乾果実・缶詰類	933,259
菓子・リテール商品類	27,334
合計	1,048,881

6) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)正栄デリシィ	766,773
(株)京まるん	620,408
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	590,400
(株)ロピニア	567,338
近藤製粉(株)	47,247
合計	2,592,168

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	2,263,849
筑波乳業(株)	334,752
(株)イワサ	30,147
近藤製粉(株)	28,800
オーストラリアドライフルーツ(株)	21,020
その他(注)	39,871
合計	2,718,441

(注) 冠盛食品工業(股)他

2) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
青島秀愛食品有限公司	1,571,597
延吉秀愛食品有限公司	760,777
上海秀愛国際貿易有限公司	177,281
香港正栄国際貿易有限公司	15,516
寧夏正康食品有限公司	5,692
合計	2,530,864

3) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社京まるん	800,000
株式会社正栄デリシィ	700,000
合計	1,500,000

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小泉商店	19,200
芥川製菓(株)	15,801
合計	35,001

(b) 期日別内訳

期日別	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月以降	計
金額(千円)	9,029	6,772	9,600	9,600	35,001

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
明治乳業(株)	815,849
太陽油脂(株)	796,741
筑波乳業(株)	587,822
全国農業協同組合連合会	457,966
大東力カオ(株)	338,169
その他(注)	4,255,233
合計	7,251,782

(注) 愛国産業(株)他

3) 短期借入金

金融機関名	金額(千円)
(株)みずほ銀行	3,900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,800,000
農林中央金庫	2,300,000
(株)愛媛銀行	500,000
(株)北洋銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	9,900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
株券喪失登録	1枚につき 10,000円
株券喪失登録申請料	1枚につき 500円
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年10月31日および4月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている1,000株以上所有の株主に自社製品を贈呈

- (注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	平成20年1月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第61期中)	自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	平成20年7月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月30日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ホ) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労引当金について従来支出時の費用として処理をしていたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月30日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 6 引当金の計上基準 (5) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労引当金について従来支出時の費用として処理をしていたが、当事業年度より役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。